

# 東日本大震災からの復興

## 都市再生 フィールド

民間事業者や地方公共団体と協力し、都市の国際競争力強化や密集市街地の整備改善など、政策的意義の高い事業の実施により、都市再生の推進を図ります。

## 住環境 フィールド

約74万戸の賃貸住宅を適切に管理し豊かな生活空間を提供するとともに、高齢者や子育て世代向けの住宅セーフティネットとして機能します。

## 災害復興 フィールド

東日本大震災、新潟県中越沖地震、阪神・淡路大震災における被災地復興支援を継続するとともに、災害に強いまちづくりを推進します。

## 郊外環境 フィールド

少子高齢化への対応、環境共生、安全・安心なまちづくりをテーマに、ニュータウン事業など地域の特性を生かした郊外生活の実現に取り組みます。

## 復興市街地整備事業

- ・ 東日本大震災復興特別区域法等に基づき、被災市町村からUR都市機構に対して要請
- ・ 被災市街地の復興、高台移転等のため土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等を実施

**実施規模** 12市町、22地区、約1,300ha

土地区画整理事業  
全体 1,882ha

市町村 762ha (40%)

UR都市機構 1,120ha (60%)

## 災害公営住宅の建設及び譲渡

- ・ 地方公共団体が用地選定、建設戸数及び事業期間等の計画を決定
- ・ UR都市機構に対して建設要請（機構法 § 14③）、完成後に地方公共団体に譲渡

**実施規模** 16自治体 85地区、5,833戸

岩手県内  
全体 約 6,000戸

県 約3,000戸

市町村 約3,000戸

うち、UR都市機構 1,098戸

宮城県内  
全体 約16,100戸

県  
約2,200戸

仙台市  
約3,200戸

市町村 約10,700戸

うち、UR都市機構 3,926戸

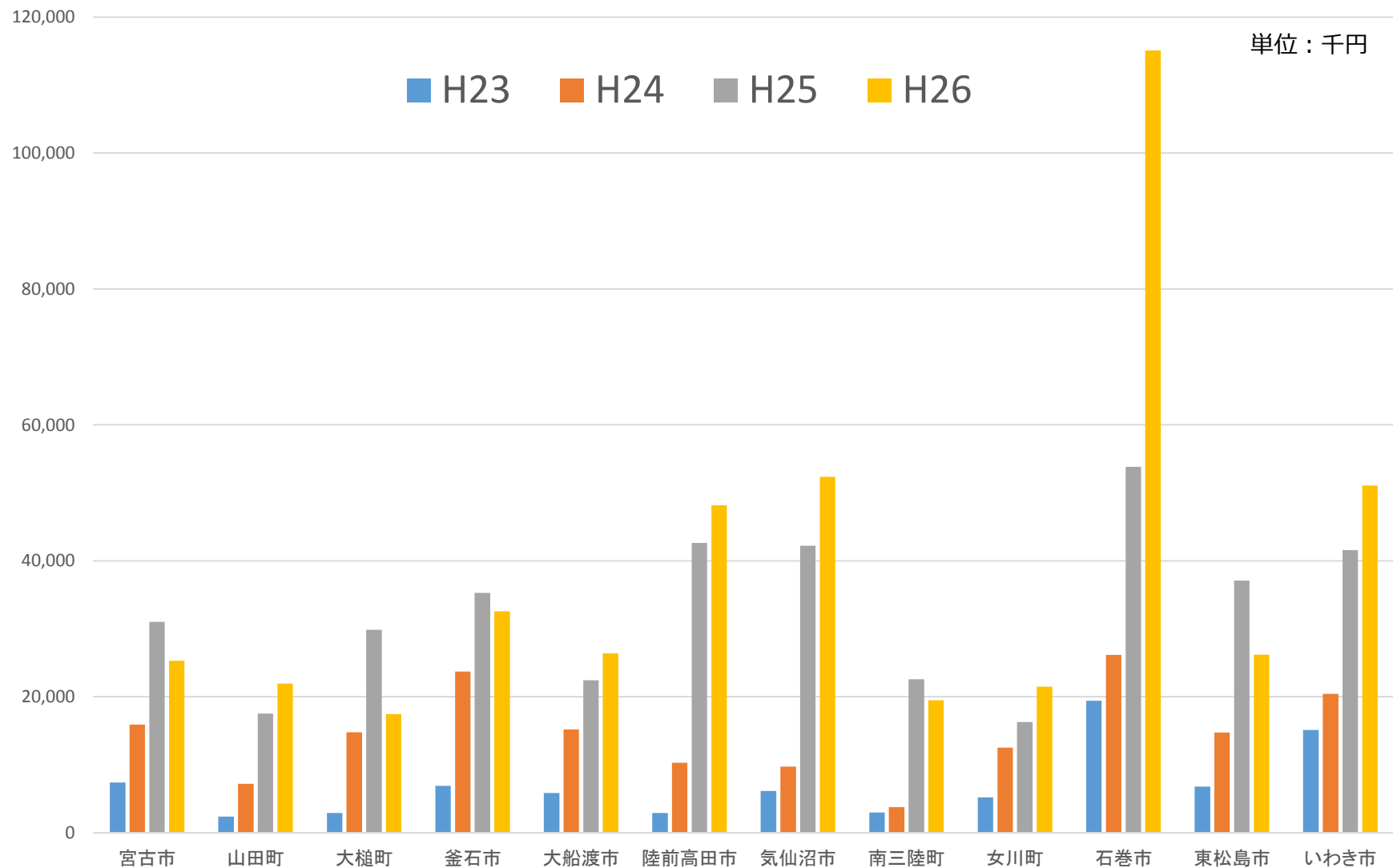
福島県内  
全体 約 7,700戸

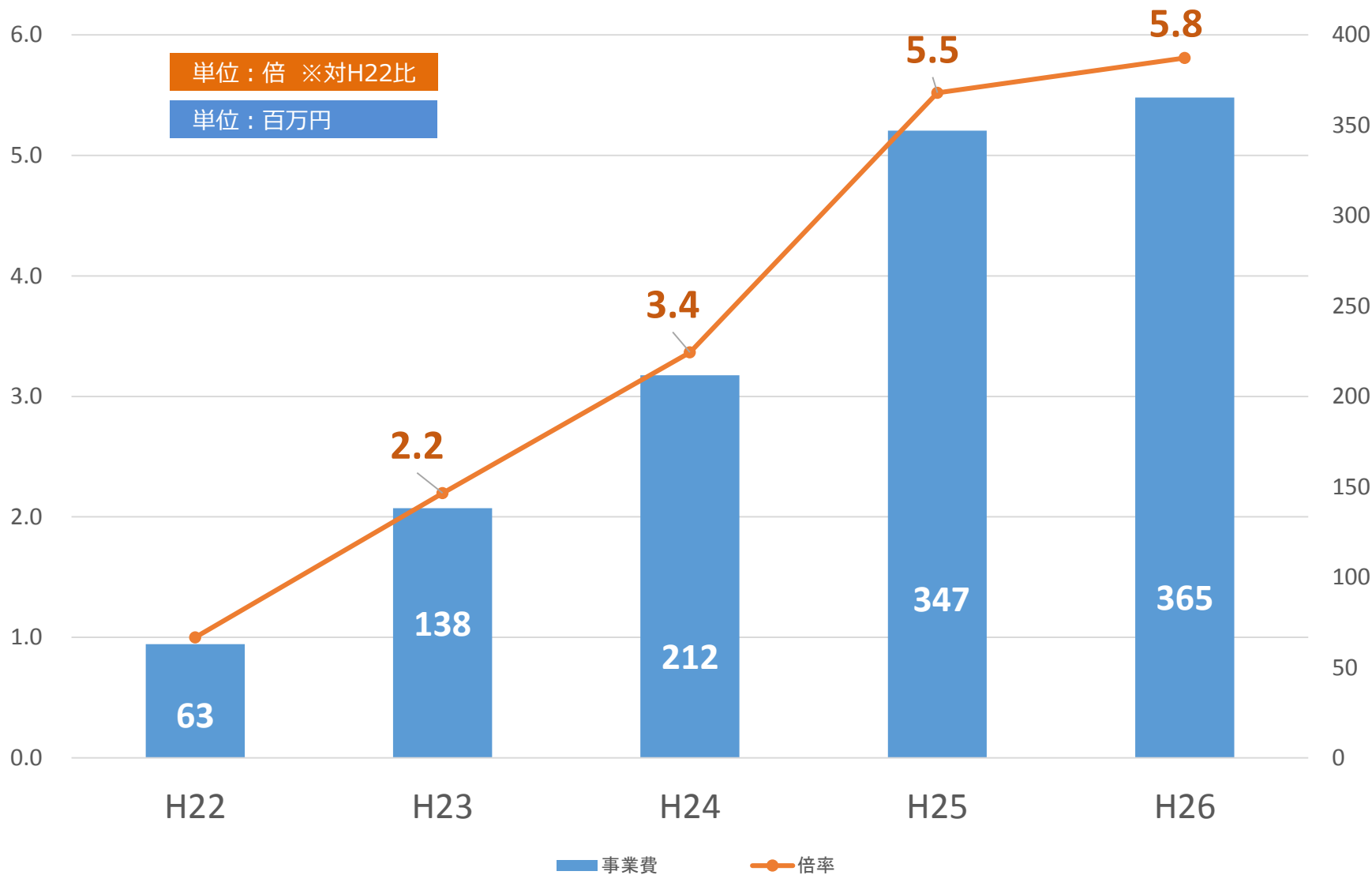
県等 約4,890戸（原発避難者向け）

うち、UR都市機構 757戸

市町村 約2,800戸  
（地震・津波被災者向け）

うち、UR都市機構 52戸

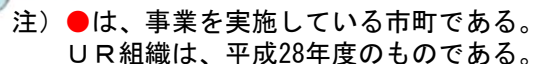




# 復興市街地整備事業



## 実施市町、整備イメージ



高台市街地  
(災害公営住宅等)

住機能等の一部移転

嵩上げ市街地  
(住宅地・商業地等)

嵩上げ

低地部  
(水産加工団地等)

(防潮堤)

## 計画面

- 上位計画との整合
- 災害に強いまちづくり
- 安心(住民)と安全(技術)の両立
- 市街地の集約
- 復興計画、復興整備計画
- 主に住宅地の高台移転、多重防御、避難場所・避難経路、高台連絡道路
- 防潮堤高さ、災害危険区域とまちづくり計画の整合
- 駅周辺に公共公益、商業業務施設等の集約、従来の市街地のコンパクト化
- 住民意向の確認に基づく計画変更
  - (高台住宅地)
    - ・ 繰り返しの住民意向調査、可能な限り規模の見直し
    - ・ 申出の制限(例: 百坪限度)による最低限の高台整備
    - ・ 災害公営住宅(早期整備エリア)と自立再建用地の位置決め(戸建系の住民調査)
  - (商業・業務地)
    - ・ 目的、用途の鈍化を受けた申出換地
    - ・ 要望に応じた換地の調整(集約換地、付換地、先行希望者の位置調整等)
  - (ランドスケープを考慮)
    - ・ プロムナードから海の眺望(女川)、景勝地での配慮(東松島市野蒜)
  - (事業段階でのスピード)
    - ・ 直線的 VS デザイン的

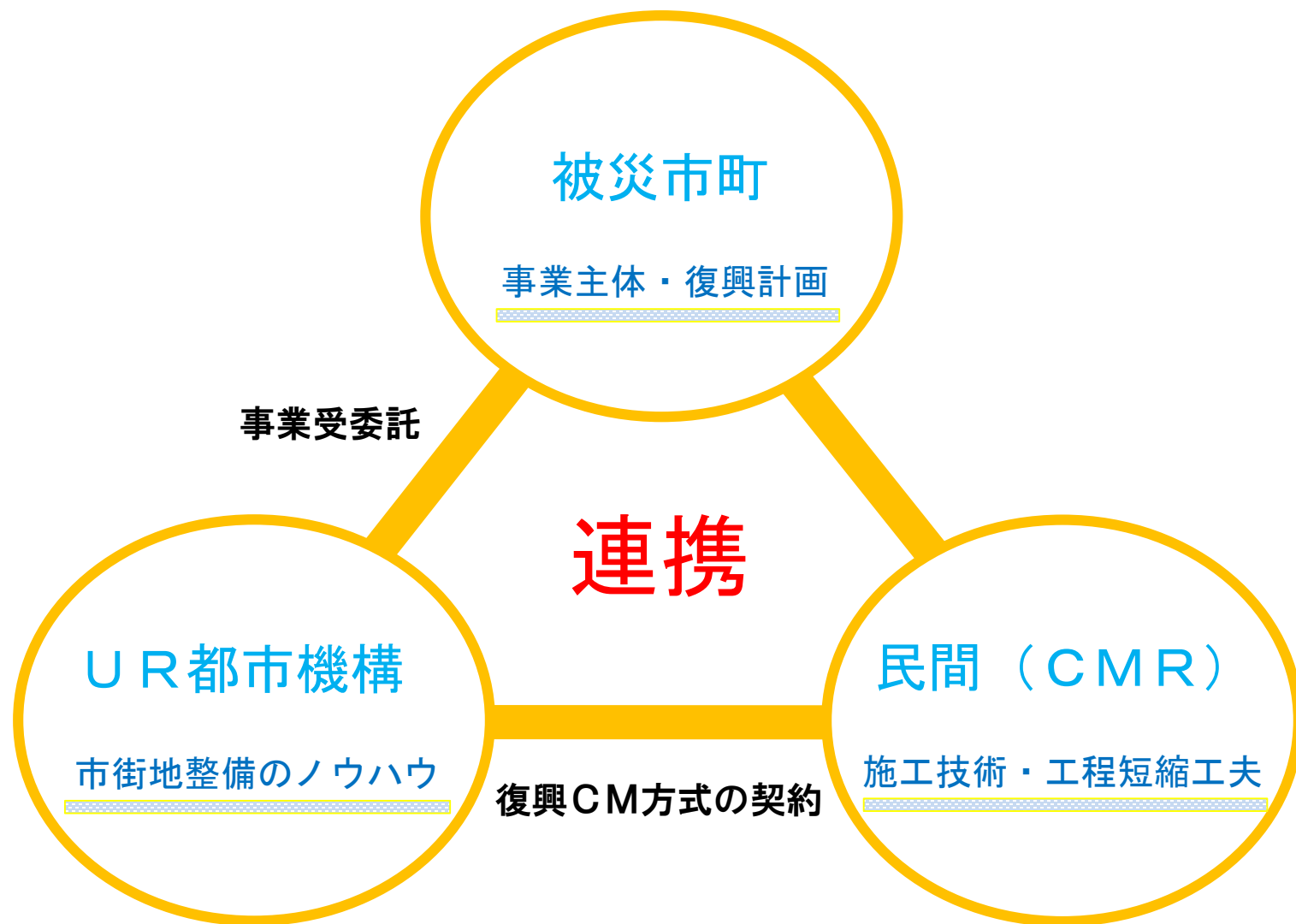
## 施工面

- 早期の復興
- 適正コスト
- 安全の確保
- 品質の確保
- ・ 技術者の確保、工期短縮の工夫、民間の施工経験、技術力の活用等
- ・ 物価高騰への対応、使途の透明性、コスト削減・縮減等
- ・ 地域住民の生活環境の維持・安全対策、公衆災害の防止、労働災害の防止等
- ・ 宅地地盤の強度、下水道や道路の精度等、品質の確保

**既存方式の限界** 技術者の確保や早期復興を実現するために新たな契約システム(復興CM方式)を構築

復興CM方式に導入した代表的な契約システム	(参考) わが国の一般的な契約システム
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンストラクションマネジメント(CM)の導入</li> <li>・ 設計・施工一括発注(DB方式)の採用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計と施工の分離(DBB方式)</li> <li>※ 部分的に、設計・施工一括発注を導入するケースあり</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストプラスフィー契約の導入</li> <li>・ オープンブック方式の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総価一括請負契約</li> </ul>





- ・ 周辺住民の生活環境保全、安全の確保
- ・ 水産加工場等、生業活動の優先
- ・ 幹線道路等、交通機能の維持(切り回し)
- ・ 既設ライフラインの機能維持(切り回し)
- ・ 電気、ガス等、新設するライフライン調整
- ・ 他事業との工事ヤード、工程調整他

- ・ プレコンストラクション領域の充実
- ・ ファストトラック方式の導入
- ・ 労務、資材、建設機械の早期調達、資材高騰等による調達遅延リスクの回避
- ・ 多種多様な調整の精力的な実施
- ・ 施工効率の大幅アップ

陸前高田市 ベルコン 土砂運搬 20,000m<sup>3</sup>／日



東松島市野蒜 ベルコン 土砂運搬 10,000m<sup>3</sup>／日



大型ダンプ(55トン)





女川町中心部地区



東松島市野蒜地区



大槌町町方地区



気仙沼市鹿折地区



南三陸町東地区

